

平成30事業年度

財務諸表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人九州大学

(令和元年 8月30日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	185,393,988		
減損損失累計額	▲ 296,715		185,097,273
建物	257,892,022		
減価償却累計額	▲ 103,709,187		
減損損失累計額	▲ 1,920,113		152,262,721
構築物	27,372,771		
減価償却累計額	▲ 12,728,449		
減損損失累計額	▲ 5,208		14,639,114
機械装置	3,689,590		
減価償却累計額	▲ 3,153,512		536,078
工具器具備品	103,676,610		
減価償却累計額	▲ 85,058,159		18,618,450
医療用機器	33,488,924		
減価償却累計額	▲ 26,941,930		6,546,993
図書			19,535,703
美術品・收藏品			102,573
船舶	97,816		
減価償却累計額	▲ 85,464		12,351
車両運搬具	530,236		
減価償却累計額	▲ 408,514		121,721
建設仮勘定			1,617,553
その他	13,430		
減価償却累計額	▲ 13,224		206
有形固定資産合計			399,090,741

2 無形固定資産

特許権			57,237
ソフトウェア			384,763
工業所有権仮勘定			167,333
その他			86,806
無形固定資産合計			696,141

3 投資その他の資産

投資有価証券			7,884,204
関係会社株式			18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	205,232		
貸倒引当金	▲ 175,739		29,493
長期前払費用			4,528
長期性預金			1,000,000
長期立替金			2,207,970
その他			88,489
投資その他の資産合計			11,233,232

固定資産合計

411,020,115

II 流動資産

現金及び預金		41,604,212	
未収学生納付金収入		214,320	
未収附属病院収入	9,165,112		
徴収不能引当金	▲ 15,315	9,149,797	
その他未収入金		1,267,470	
有価証券		700,000	
たな卸資産		20,111	
医薬品及び診療材料		321,778	
前払費用		40,090	
未収収益		19,996	
未収消費税等		71,114	
その他		63,091	
流動資産合計			53,471,981
資産合計			464,492,097

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	18,390,117		
資産見返補助金等	5,195,834		
資産見返寄附金	9,678,144		
資産見返物品受贈額	15,973,445		
建設仮勘定見返運営費交付金等	38,956		
建設仮勘定見返施設費	64,605		
建設仮勘定見返寄附金	4,627		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	987		
工業所有権仮勘定見返補助金等	5,298		
工業所有権仮勘定見返寄附金	804	49,352,821	
長期前受金		3,084,257	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		7,905,082	
長期借入金		69,629,910	
退職給付引当金		204,192	
環境対策引当金		195,868	
資産除去債務		332,934	
長期未払金		397,224	
長期リース債務		5,324,026	
長期PFI債務		3,461,178	
その他固定負債		100,593	
固定負債合計			139,988,088

II 流動負債

運営費交付金債務	3,288,327
寄附金債務	15,778,136
前受受託研究費	2,110,922
前受共同研究費	679,907
前受受託事業費等	55,864
前受金	550,598
預り科学研究費補助金等	1,430,806

預り金	740,192		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,731,262		
一年以内返済予定長期借入金	2,887,212		
未払金	14,590,093		
リース債務	1,576,296		
PFI債務	545,118		
未払費用	200,500		
賞与引当金	236,895		
環境対策引当金	25,863		
流動負債合計		<u>46,427,998</u>	
負債合計			<u>186,416,087</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計			146,151,507
II 資本剰余金			
資本剰余金	207,490,393		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 84,968,416		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 2,017,042		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 16,905		
資本剰余金合計			120,488,027
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	6,587,676		
教育研究診療等充実積立金	1,538,164		
積立金	1,510,082		
当期末処分利益	1,800,550		
(うち当期総利益)	(1,800,550)		
利益剰余金合計		<u>11,436,474</u>	
純資産合計			<u>278,076,009</u>
負債純資産合計			<u>464,492,097</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	6,359,322	
研究経費	15,166,552	
診療経費	32,695,439	
教育研究支援経費	3,887,634	
受託研究費	9,095,749	
共同研究費	2,340,830	
受託事業費等	671,376	
役員人件費	189,635	
教員人件費	30,269,950	
職員人件費	24,065,506	124,741,997

一般管理費

4,425,367

財務費用

支払利息 385,722

為替差損 3,377 389,100

雑損

43,961

経常費用合計

129,600,425

経常収益

運営費交付金収益		40,565,895
授業料収益		9,054,903
入学金収益		1,493,443
検定料収益		266,333
附属病院収益		48,359,676
受託研究収益		9,788,447
共同研究収益		2,490,258
受託事業等収益		691,738
寄附金収益		2,903,862
補助金等収益		3,740,285
施設費収益		411,936
その他		4,533

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 2,314,254

資産見返補助金等戻入 1,475,975

資産見返寄附金戻入	1,544,674		
資産見返物品受贈額戻入	221,963		
建設仮勘定見返寄附金戻入	1,372		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	102		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	2,355		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	16	5,560,715	
財務収益			
受取利息	38,666		
有価証券利息	131	38,797	
雑益			
財産貸付料収入	560,924		
研究関連収入	2,042,660		
その他	1,006,447	3,610,033	
経常収益合計			128,980,860
経常損失			619,565
臨時損失			
固定資産除却損		466,871	
減損損失		1,416	
災害損失		11,039	479,327
臨時利益			
固定資産売却益		559	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,199		
資産見返補助金等戻入	327		
資産見返寄附金戻入	30,710		
資産見返物品受贈額戻入	107	48,344	
その他		149	49,054
当期純損失			1,049,838
目的積立金取崩額			1,099,002
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,751,386
当期総利益			1,800,550

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 52,006,843
	人件費支出	▲ 57,845,631
	その他の業務支出	▲ 5,624,518
	運営費交付金収入	43,059,681
	授業料収入	8,312,815
	入学金収入	1,459,744
	検定料収入	266,333
	附属病院収入	48,011,169
	受託研究収入	10,885,852
	共同研究収入	2,502,003
	受託事業等収入	686,322
	補助金等収入	3,910,125
	寄附金収入	3,364,906
	その他の収入	4,102,650
	預り科学研究費補助金等の純増加額	157,960
	小計	11,242,572
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,242,572
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 94,000,000
	定期預金の払戻による収入	102,900,000
	有価証券の取得による支出	▲ 4,004,699
	有価証券の売却による収入	3,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 14,689,910
	無形固定資産の取得による支出	▲ 212,386
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,027,196
	施設費による収入	3,927,102
	その他の投資収入	23
	小計	▲ 1,052,674
	利息及び配当金の受取額	108,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 944,666
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,853,479
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,792,104
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,860,794
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,842,116
	PFJ債務の返済による支出	▲ 914,840
	小計	▲ 5,556,376
	利息の支払額	▲ 381,679
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,938,056
IV	資金に係る換算差額	175
V	資金増加額	4,360,024
VI	資金期首残高	16,244,187
VII	資金期末残高	20,604,212

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

[単位:円]

I	当期末処分利益			
	当期総利益	1,800,550,942		1,800,550,942
II	利益処分額			
	積立金	599,511,102		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究診療等充実積立金	<u>1,201,039,840</u>	<u>1,201,039,840</u>	<u>1,800,550,942</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:千円]

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	124,741,997		
	一般管理費	4,425,367		
	財務費用	389,100		
	雑損	43,961		
	臨時損失	479,327		
			130,079,753	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	▲ 9,054,903		
	入学金収益	▲ 1,493,443		
	検定料収益	▲ 266,333		
	附属病院収益	▲ 48,359,676		
	受託研究収益	▲ 9,788,447		
	共同研究収益	▲ 2,490,258		
	受託事業等収益	▲ 691,738		
	寄附金収益	▲ 2,903,862		
	補助金等収益	▲ 14,904		
	その他	▲ 4,533		
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,130,036		
	資産見返補助金等戻入	▲ 3,961		
	資産見返寄附金戻入	▲ 1,544,674		
	建設仮勘定見返寄附金戻入	▲ 1,372		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 102		
	工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 16		
	財務収益	▲ 38,797		
	雑益	▲ 1,567,372		
	臨時利益	▲ 48,619		
	業務費用合計		▲ 79,403,055	
				50,676,698
II	損益外減価償却相当額			7,556,831
III	損益外減損損失等相当額			
	損益外減損損失相当額	1,256,505		
	資産見返運営費交付金等相当額	24,829		
	資産見返補助金等相当額	52		
				1,281,387
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			3,200
VII	損益外除売却差額相当額			6,406
VIII	引当外賞与増加見積額			104,836
IX	引当外退職給付増加見積額			▲ 1,064,929
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66,188		
	政府出資の機会費用	-		66,188
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>58,630,620</u>

注 記

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び「平成30年度補正予算（第2号）の成立により交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	2～60年
機 械 装 置	4～17年	工 具 器 具 備 品	2～20年
医 療 用 機 器	2～10年	船 舶	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | | |
|----------------|-------|------|---------|--|
| (1) たな卸資産（貯蔵品） | | | | |
| 評価基準 | 低 価 法 | 評価方法 | 最終仕入原価法 | |

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移 動 平 均 法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債（新発債）の平成31年3月末利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金 26,067,122 千円（一年以内返済予定長期借入金 2,887,212 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,461,962 千円

建物 24,339,335 千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,301,893 千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 26,358,368 千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

平成31年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	<u>46,450,000 千円</u>
差引額	－千円

5. 決算日における債務保証の総額

平成31年3月31日現在の債務保証の総額は9,636,344千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. 長期前受金

箱崎キャンパス跡地処分の推進を図るため、事業者と締結した箱崎キャンパスの土地の一部を売却する土地売買契約に基づき、土地代金の一部を前受した金額を長期前受金として表示しております。

8. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

9. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	67,310,790 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	61,951,212 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	5,359,577 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計
1,611,491 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円
8,636,041 千円

III. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,652,898 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,925,652 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	727,245 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

129 千円
727,375 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	41,604,212 千円
うち定期預金	<u>21,000,000 千円</u>
（差引）資金残高	20,604,212 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 2,953,308 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 2,101,326 千円です。

V. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
演習林	土地	糟屋郡篠栗町	174,000
教育・研究施設（箱崎）	建物	福岡市東区	900,573
学生等宿舎	建物等	福岡市東区	214,679
職員宿舎	建物	福岡市博多区	15,203
職員宿舎	建物	福岡市東区	4,633
職員宿舎	建物	福岡市南区	9,291

(2) 減損の認識に至った経緯

演習林の土地、教育・研究施設（箱崎）の建物及び学生等宿舎の建物等については、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

職員宿舎の建物については、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	1,416	1,256,505	59,093	1,317,015

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育・研究施設（箱崎）、学生等宿舎及び職員宿舎の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

演習林の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価により算出した価額を用いております。

教育・研究施設（箱崎）、学生等宿舎及び職員宿舎の建物等については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生等宿舎	土地	福岡市東区	1,642,075

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

学生等宿舎の土地の全部につき、使用しないという決定を行ったため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(1) 事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
教育・研究施設	建物	福岡市南区	(注)

(注) 翌事業年度以降、閉鎖することを決定しております。

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

事業計画の変更により使用しないことを決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設	建物	福岡市南区	45,791	(注)	(注)

(注) 現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載していません。

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	327,724千円
時の経過による調整額	<u>5,209千円</u>
期末残高	332,934千円

VII. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及びAA格以上の外貨建ての債権等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	8,551,874	8,892,801	340,927
(2) 長期性預金	1,000,000	991,272	▲8,727
(3) 現金及び預金	41,604,212	41,604,212	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	9,165,112 ▲15,315		
	9,149,797	9,149,797	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(9,636,344)	(9,846,644)	(210,299)
(6) 長期借入金	(72,517,122)	(72,912,016)	(394,894)
(7) PFI債務	(4,006,296)	(4,097,527)	(91,230)
(8) 未払金	(14,590,093)	(14,590,093)	-

- (*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法
- (1) 投資有価証券及び有価証券
- このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期性預金
- これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出してしております。
- ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっております。
- (3) 現金及び預金並びに(4)未収附属病院収入
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)PFI 債務
- これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出してしております。
- ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。
- (8) 未払金
- 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額 32,330 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。
- (注3) 長期立替金は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	156,654千円
勤務費用	62,272千円
利息費用	939千円
数理計算上の差異の当期発生額	19,314千円
退職給付の支払額	<u>▲15,673千円</u>
期末における退職給付債務	<u>223,507千円</u>

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	223,507千円
未認識数理計算上の差異	<u>▲19,314千円</u>
退職給付引当金	<u>204,192千円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	62,272千円
利息費用	939千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>-千円</u>
合計	<u>63,212千円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.4%

IX. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. PFI事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)実験施設整備事業	2,780,707	306,724
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,441,016	5,230,944

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)文系実験施設棟新営その他工事	1,421,906	860,306
(箱崎)旧工学部2号館等跡地汚染土壌処理他工事	2,704,320	1,543,547
(箱崎)旧工・農・人文社会科学系校舎等とりこわし工事	1,062,720	1,062,720
(伊都)基幹・環境整備(農学圃場I・III・IV工区)工事	1,077,840	1,077,840

(馬出)実習棟(R I 総合センター)改修その他機械設備工事(再公告)	111,240	111,240
(伊都)農学系蔬菜花卉栽培温室1等新営工事	429,840	429,840

3. 入居保証に係る偶発債務

(単位：千円)

件名	翌期以降の保証総額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース入居保証(注)	170,379

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

X. グリーンアジア国際戦略総合特区について

福岡県と北九州市、福岡市が共同で推進している「グリーンアジア国際戦略総合特区」により、本学エネルギー研究教育機構において「水電解水素製造・エネルギー貯蔵材料に立ち戻った革新的な基礎基盤研究」を実施するため、その財政支援として運営費交付金が交付されております。

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
H30	-	297,000	43,150	253,849	297,000	-

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
26. 特定関連会社	18
27. 関連会社	19
28. 関連公益法人等	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	167,927,505	2,644,067	205,967	170,365,606	60,614,701	5,673,952	1,707,182	-	1,083,817	108,043,722
	構築物	19,219,475	2,412,892	1,647	21,630,720	9,712,967	1,047,639	1,319	-	52	11,916,433
	機械装置	1,298,765	6,023	680	1,304,107	1,249,976	10,527	-	-	-	54,131
	工具器具備品	13,476,725	1,002,856	55,379	14,424,202	12,249,068	801,707	-	-	-	2,175,133
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0
	船舶	64,000	-	-	64,000	63,999	433	-	-	-	0
	車両運搬具	20,667	24,936	-	45,603	22,362	3,225	-	-	-	23,241
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0
計	202,761,265	6,090,776	263,674	208,588,366	84,667,202	7,537,485	1,708,502	-	1,083,870	122,212,661	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	85,958,586	1,595,373	27,544	87,526,415	43,094,485	3,483,329	212,930	1,416	56,940	44,218,999
	構築物	5,589,506	154,319	1,774	5,742,050	3,015,481	301,938	3,888	-	2,153	2,722,681
	機械装置	2,379,289	18,500	12,306	2,385,483	1,903,535	115,320	-	-	-	481,947
	工具器具備品	86,903,452	7,808,534	5,614,108	89,097,878	72,809,091	6,878,552	-	-	-	16,288,787
	医療用機器	32,580,168	2,110,955	1,952,905	32,738,218	26,191,224	2,266,995	-	-	-	6,546,993
	図書	19,650,524	114,874	229,694	19,535,703	-	-	-	-	-	19,535,703
	船舶	26,045	7,770	-	33,816	21,465	6,210	-	-	-	12,351
	車両運搬具	476,559	20,112	12,038	484,633	386,152	38,380	-	-	-	98,480
その他	12,110	-	2,100	10,010	9,804	2	-	-	-	206	
計	233,576,242	11,830,441	7,852,473	237,554,210	147,431,240	13,090,730	216,819	1,416	59,093	89,906,150	
非償却有形固定資産	土地	185,263,109	143,601	12,721	185,393,988	-	-	296,715	-	172,635	185,097,273
	工具器具備品	154,029	500	-	154,529	-	-	-	-	-	154,529
	美術品・收藏品	102,793	-	220	102,573	-	-	-	-	-	102,573
	建設仮勘定	2,353,011	562,150	1,297,608	1,617,553	-	-	-	-	-	1,617,553
	計	187,872,943	706,251	1,310,549	187,268,645	-	-	296,715	-	172,635	186,971,929
有形固定資産合計	土地	185,263,109	143,601	12,721	185,393,988	-	-	296,715	-	172,635	185,097,273
	建物	253,886,092	4,239,441	233,512	257,892,022	103,709,187	9,157,281	1,920,113	1,416	1,140,757	152,262,721
	構築物	24,808,982	2,567,211	3,422	27,372,771	12,728,449	1,349,577	5,208	-	2,206	14,639,114
	機械装置	3,678,054	24,523	12,986	3,689,590	3,153,512	125,847	-	-	-	536,078
	工具器具備品	100,534,207	8,811,891	5,669,488	103,676,610	85,058,159	7,680,260	-	-	-	18,618,450
	医療用機器	33,330,873	2,110,955	1,952,905	33,488,924	26,941,930	2,266,995	-	-	-	6,546,993
	図書	19,650,524	114,874	229,694	19,535,703	-	-	-	-	-	19,535,703
	美術品・收藏品	102,793	-	220	102,573	-	-	-	-	-	102,573
	船舶	90,045	7,770	-	97,816	85,464	6,644	-	-	-	12,351
	車両運搬具	497,226	45,048	12,038	530,236	408,514	41,605	-	-	-	121,721
	建設仮勘定	2,353,011	562,150	1,297,608	1,617,553	-	-	-	-	-	1,617,553
	その他	15,530	-	2,100	13,430	13,224	2	-	-	-	206
計	624,210,451	18,627,469	9,428,698	633,411,222	232,098,443	20,628,215	2,222,037	1,416	1,315,599	399,090,741	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	-	-	74,420	74,420	614	-	-	-	-
	その他	280,823	604	-	281,428	226,793	18,731	-	-	-	54,635
	計	355,244	604	-	355,849	301,214	19,346	-	-	-	54,635
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	110,444	20,162	11,901	118,705	61,467	12,898	-	-	-	57,237
	ソフトウェア	1,554,429	63,752	-	1,618,182	1,233,419	157,323	-	-	-	384,763
	その他	38,304	5,820	-	44,125	25,665	2,682	-	-	-	18,460
	計	1,703,178	89,736	11,901	1,781,013	1,320,551	172,904	-	-	-	460,461
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	120,471	118,739	71,878	167,333	-	-	-	-	-	167,333
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711
	計	146,008	118,739	71,878	192,869	-	-	11,824	-	-	181,044
無形固定資産合計	特許権	110,444	20,162	11,901	118,705	61,467	12,898	-	-	-	57,237
	ソフトウェア	1,628,850	63,752	-	1,692,603	1,307,840	157,938	-	-	-	384,763
	工業所有権仮勘定	120,471	118,739	71,878	167,333	-	-	-	-	-	167,333
	その他	344,664	6,425	-	351,089	252,458	21,414	11,824	-	-	86,806
	計	2,204,431	209,080	83,780	2,329,731	1,621,765	192,251	11,824	-	-	696,141
投資その他の資産	投資有価証券	4,628,790	3,256,724	1,309	7,884,204	-	-	-	-	-	7,884,204
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	194,526	39,292	28,587	205,232	-	-	-	-	-	205,232
	貸倒引当金	▲ 173,562	▲ 102,041	▲ 99,864	▲ 175,739	-	-	-	-	-	▲ 175,739
	長期前払費用	7,234	2,836	5,543	4,528	-	-	-	-	-	4,528
	長期性預金	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000
	長期立替金	862,594	1,345,375	-	2,207,970	-	-	-	-	-	2,207,970
	その他	88,547	27	85	88,489	-	-	-	-	-	88,489
計	6,626,678	4,542,216	▲ 64,337	11,233,232	-	-	-	-	-	11,233,232	

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都 センター4号館	757,149 千円
	医学部 医学研究院附属総合コホートセンター	522,251 千円
	伊都 センター5号館	504,891 千円
	病院 病院南棟	489,728 千円
構築物	伊都 舗装路面(アスファルト敷)	396,073 千円
工具器具備品	病院情報システム(福岡地区)	1,443,819 千円
	別府病院医療情報システム	390,344 千円
医療用機器	MRI(3テスラ)	583,982 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	22,190	20,111	-	22,190	-	20,111	
医薬品及び診療材料	332,109	19,862,027	-	19,872,034	324	321,778	注)

注) 当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低備法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	167	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,531	
	大橋サテライト運営用地敷	福岡県福岡市南区大橋	275.00	-	2,898	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	267	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	139.53	-	59	
	衛生通信用パラボナアンテナ用地敷	長崎県平戸市中下野町	14.00	-	7	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	-	24,630	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	歴史的什器保存再生プロジェクト調査敷	うきは市吉井町499番9外	7,170.00	-	4,675	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡宇城内2231-2地先	25.5	-	16	
小 計					34,267	
建 物	産学連携交流センター研究室	福岡県福岡市西区	1,427.00	RC	14,555	
	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.356	-	9	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町畝野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	合同宿舍春日公園住宅1-101他	福岡県春日市 他	121.15	RC-C他	1,113	
小 計					15,857	
工具器具備品	文部科学省庁用品	電子状態測定システム 他	-	-	15,201	
	経済産業省用品他	アドバンテック東洋 卓上真空ガス置換炉 FUA112DB 他	-	-	861	
	小 計				16,063	
合 計					66,188	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
九州大学(元岡)生活支援施設ウエストII、学生寄宿舎I施設整備等事業	施設の設計、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO(Build Transfer Operate) 注)1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～平成31年3月31日	生活支援施設 平成18年3月31日引渡 学生寄宿舎 平成18年7月31日引渡
九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	施設の設計、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO(Rehabilitated Operate) 注)2 BTO(Build Transfer Operate) 注)1	PFI九大馬出総合研究棟株式会社	平成17年5月27日～平成31年3月31日	第I期整備 平成18年8月31日引渡 第II期整備 平成19年11月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学(伊都)実験施設整備等事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate) 注)1	株式会社伊都コミュニケーションサービス	平成18年8月18日～令和3年3月31日	平成19年3月30日引渡
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備等事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1 BOO(Build Own Operate) 注)3	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

注)3 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		700,000	700,000	700,000	
	計	700,000	700,000	700,000	-	
貸借対照表計上額				700,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要	
	22年度第5回 大阪市公債		199,004	200,000	199,853		-
利付国債(10年) 第318回		599,959	599,750	599,802	-		
第82回 日本高速道路債券		298,116	300,000	299,440	-		
第106回 日本高速道路債券		302,604	300,000	301,069	-		
第123回 日本高速道路債券		997,050	1,000,000	998,511	-		
利付国債(20年) 第148回		200,458	200,000	200,345	-		
第429回 九州電力株式会社債		503,915	500,000	502,265	-		
第321回 北海道電力株式会社債		201,924	200,000	201,187	-		
第321回 北海道電力株式会社債		202,012	200,000	201,241	-		
第496回 関西電力株式会社債		201,016	200,000	200,633	-		
第481回 東北電力株式会社債		100,533	100,000	100,340	-		
利付国債(20年) 第159回		792,648	800,000	793,445	-		
第101回 日本政策投資銀行社債		300,000	300,000	300,000	-		
第404回 中国電力社債		397,976	400,000	398,078	-		
第327回 北陸電力社債		496,705	500,000	496,867	-		
計		5,793,920	5,799,750	5,793,083	-		
国際協力銀行 23002		920,558	US \$ 8,000,000	894,784	-	注)	
アジア開発銀行 270112		220,922	US \$ 2,000,000	214,756	-	注)	
日本政策投資銀行 270901		213,133	US \$ 2,000,000	209,871	-	注)	
トレジャリーノート L0550		325,737	US \$ 3,000,000	319,105	-	注)	
トレジャリーノート L1058		429,666	US \$ 4,000,000	420,273	-	注)	
計		2,110,018	US \$ 19,000,000	2,058,790	-		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-	
	株式会社 サイフューズ 第8回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社 サイフューズ 第11回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社ニューロシューティカルズ普通株式	2,030	-	2,030	-	-	
	計	32,330	-	32,330	-	-	
貸借対照表計上額				7,884,204			

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(単位:千円)

関係会社 株 式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	株式会社 産学連携機構九州		18,547	112,524	18,547	
	計	18,547	112,524	18,547	-	
貸借対照表計上額				18,547		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	27,005,747	1,853,479	2,792,104	26,067,122 (2,887,212)	0.26	令和26年3月20日	注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	-	46,450,000 (-)	0.03	令和6年3月31日	注)1、注)2
計	73,455,747	1,853,479	2,792,104	72,517,122 (2,887,212)			

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	226,388	236,895	226,388	-	236,895	
環境対策引当金	228,262	-	-	6,530	221,731	注)
合計	454,650	236,895	226,388	6,530	458,626	

注)当期減少額のその他は、引当金対象外の財源による執行によるものであります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	194,526	10,705	205,232	173,562	2,176	175,739	注)
未収学生納付金収入	210,446	3,873	214,320	356	▲356	-	注)
未収附属病院収入	8,833,168	331,943	9,165,112	12,987	2,328	15,315	注)
その他未収入金	2,210,138	▲942,668	1,267,470	129	▲129	-	注)
計	11,448,280	▲596,145	10,852,135	187,035	4,018	191,054	

注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	156,654	82,527	15,673	223,507	
退職一時金に係る債務	156,654	82,527	15,673	223,507	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	▲19,314	-	▲19,314	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	156,654	63,212	15,673	204,192	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	179,722	2,449	-	182,171	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	106,876	2,008	-	108,885	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	41,125	751	-	41,876	特定有
計	327,724	5,209	-	332,934	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	11,497,139	-	-	-	1,860,794	1	9,636,344	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (うち大学改革支援・学位授与 機構からの受入相応額)	138,421,887 (29,416,489)	3,262,932 (-)	1,182 (-)	141,683,637 (29,416,489)	注)1
運営費交付金	39,504	-	-	39,504	
授業料	162,746	1,601	-	164,347	注)2
補助金等	23,776,687	-	633	23,776,053	注)3
寄附金等	126,495	142,500	-	268,995	注)4
目的積立金等	15,255,665	1,448,918	44,376	16,660,208	注)5
無償譲与	26,690,985	-	13,713	26,677,271	注)6
政府出資	▲ 6,119,634	-	203,988	▲ 6,323,623	注)7
損益外除売却差額相当額	4,531,688	7,928	-	4,539,616	注)8
その他	4,380	-	-	4,380	
計	202,890,407	4,863,880	263,894	207,490,393	
損益外減価償却累計額	▲ 77,650,552	▲ 7,556,831	▲ 238,968	▲ 84,968,416	注)9
損益外減損損失累計額	▲ 779,057	▲ 1,256,505	▲ 18,520	▲ 2,017,042	注)10
損益外利息費用累計額	▲ 13,705	▲ 3,200	-	▲ 16,905	注)11
差 引 計	124,447,092	▲ 3,952,657	6,406	120,488,027	

注)1 増加理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 増加理由:授業料を財源とした固定資産の取得による増加

注)3 減少理由:補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)4 増加理由:寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加

注)5 増加理由:目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)6 減少理由:無償譲与により承継した固定資産の除却による減少

注)7 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除却による減少

注)8 増加理由:土地売却に伴う売却益による増加

注)9 増加理由:特定償却資産の減価償却による増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)10 増加理由:固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)11 増加理由:資産除去債務に係る利息の追加による増加

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	626,553	883,528	-	1,510,082	注)1
準用通則法第44条 第3項積立金	2,087,497	1,534,312	2,083,645	1,538,164	注)2
前中期目標期間繰越積 立金	8,803,339	-	2,215,662	6,587,676	注)3
計	11,517,389	2,417,841	4,299,307	9,635,923	

注)1 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであります。

注)2 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

注)3 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)-2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	伊都新キャンパス移転事業に係 る施設設備整備費、移転費等	RI及び核燃料関連施設や箱崎 キャンパス閉鎖施設の廃止・撤去	計
有形固定資産	364,101	99,569	463,671
建物	27,839	22,825	50,665
構築物	6,350	8,369	14,719
工具器具備品	329,912	68,374	398,286
無形固定資産	-	604	604
電気施設利用権	-	604	604
小計	364,101	100,174	464,275
教育経費	20,803	-	20,803
消耗品費	1,743	-	1,743
備品費	263	-	263
報酬・委託・手数料	18,796	-	18,796
研究経費	1,119,365	188,102	1,307,467
消耗品費	11,864	2,831	14,696
備品費	87,623	149	87,772
賃借料	393	-	393
修繕費	4,420	-	4,420
報酬・委託・手数料	1,015,063	185,121	1,200,185
教育研究支援経費	-	35,125	35,125
消耗品費	-	5,806	5,806
修繕費	-	3,795	3,795
報酬・委託・手数料	-	25,523	25,523
一般管理費	28,771	64,000	92,771
消耗品費	2,134	4,511	6,646
賃借料	26	-	26
修繕費	45	59,488	59,534
報酬・委託・手数料	26,537	-	26,537
雑費	27	-	27
臨時損失	-	295,218	295,218
固定資産除却損	-	295,218	295,218
小計	1,168,940	582,446	1,751,386
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-
合計	1,533,041	682,621	2,215,662

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金		
	キャンパス移転事業等経費		計
有形固定資産	984,642	-	984,642
建物	509,894	-	509,894
構築物	123,318	-	123,318
機械装置	6,023	-	6,023
工具器具備品	320,470	-	320,470
車両運搬具	24,936	-	24,936
小計	984,642	-	984,642
教育経費	344,310	-	344,310
消耗品費	179,862	-	179,862
備品費	126,201	-	126,201
修繕費	11,745	-	11,745
損害保険料	4	-	4
報酬・委託・手数料	25,342	-	25,342
被服費	9	-	9
雑費	1,144	-	1,144
研究経費	486,022	-	486,022
消耗品費	73,756	-	73,756
備品費	34,668	-	34,668
保守費	37	-	37
修繕費	90,341	-	90,341
広告宣伝費	741	-	741
報酬・委託・手数料	286,247	-	286,247
雑費	229	-	229
教育研究支援経費	209,638	-	209,638
消耗品費	34,868	-	34,868
備品費	1,580	-	1,580
修繕費	3,313	-	3,313
損害保険料	277	-	277
報酬・委託・手数料	169,599	-	169,599
職員人件費	932	-	932
一般管理費	58,064	-	58,064
消耗品費	11,040	-	11,040
備品費	8,675	-	8,675
通信運搬費	1	-	1
修繕費	18,222	-	18,222
報酬・委託・手数料	20,112	-	20,112
雑費	12	-	12
臨時損失	34	-	34
固定資産除却損	34	-	34
小計	1,099,002	-	1,099,002
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-
合計	2,083,645	-	2,083,645

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,015,832	
備品費		327,666	
印刷製本費		103,271	
水道光熱費		390,166	
旅費交通費		447,080	
賃借料		164,864	
修繕費		222,648	
報酬・委託・手数料		587,919	
奨学費		1,854,983	
減価償却費		557,563	
雑費		333,033	
その他		354,292	6,359,322
研究経費			
消耗品費		1,545,500	
備品費		995,342	
図書費		238,534	
水道光熱費		1,012,472	
旅費交通費		965,876	
保守費		284,888	
修繕費		852,455	
報酬・委託・手数料		4,456,892	
減価償却費		3,721,294	
薬物費		286,830	
雑費		174,119	
PFI費用		208,097	
その他		424,246	15,166,552
診療経費			
材料費			
医薬品費	13,097,590		
診療材料費	6,773,725		
その他	307,605	20,178,921	
委託費			
給食委託費	746,194		
医事委託費	701,354		
その他	1,742,089	3,189,637	
設備関係費			
減価償却費	5,219,424		
機器賃借料	509,199		
修繕費	644,301		
機器保守費	993,258		
その他	2,008	7,368,192	
経費			
消耗品費	553,777		
水道光熱費	977,824		
その他	427,085	1,958,687	32,695,439
教育研究支援経費			
消耗品費		247,138	
備品費		117,137	
図書費		769,333	
水道光熱費		252,366	
保守費		282,133	
修繕費		104,790	
報酬・委託・手数料		399,617	
減価償却費		1,601,207	
その他		113,910	3,887,634
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	256		
法定福利費	38	294	
非常勤教員給与			
給料	821,456		
雑給	756		
賞与	4,775		
法定福利費	113,669	940,658	940,953
職員人件費			
常勤職員給与			
給料		457,975	

非常勤職員給与				
給料	832,734			
雑給	49,915			
賞与	12,018			
法定福利費	<u>122,396</u>	<u>1,017,065</u>	1,475,041	
消耗品費			1,167,351	
備品費			281,656	
図書費			101,647	
水道光熱費			365,412	
旅費交通費			650,081	
修繕費			122,589	
報酬・委託・手数料			1,968,034	
減価償却費			1,159,295	
薬物費			617,795	
その他			<u>245,889</u>	9,095,749
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,542			
法定福利費	<u>0</u>	1,542		
非常勤教員給与				
給料	274,137			
雑給	9			
賞与	9,703			
法定福利費	<u>40,648</u>	<u>324,498</u>	326,041	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,728		
非常勤職員給与				
給料	178,043			
雑給	35,528			
賞与	150			
法定福利費	<u>23,764</u>	<u>237,486</u>	243,214	
消耗品費			597,367	
備品費			147,531	
水道光熱費			96,695	
旅費交通費			224,912	
修繕費			68,917	
報酬・委託・手数料			194,708	
減価償却費			205,893	
薬物費			162,837	
その他			<u>72,711</u>	2,340,830
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1			
法定福利費	<u>0</u>	1		
非常勤教員給与				
給料	58,440			
雑給	550			
賞与	4,607			
法定福利費	<u>8,586</u>	<u>72,185</u>	72,187	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		2,796		
非常勤職員給与				
給料	69,074			
雑給	13,714			
賞与	4,894			
法定福利費	<u>10,826</u>	<u>98,509</u>	101,306	
消耗品費			95,129	
備品費			19,215	
印刷製本費			7,499	
水道光熱費			87,785	
旅費交通費			99,817	
賃借料			10,341	
保守費			8,538	
広告宣伝費			11,736	
諸会費			10,147	
報酬・委託・手数料			84,177	
減価償却費			19,717	
薬物費			21,223	

その他			22,555	671,376
役員人件費				
報酬		125,906		
賞与		47,635		
法定福利費		16,093	189,635	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,535,922			
雑給	521			
賞与	4,049,347			
退職給付費用	1,328,128			
法定福利費	2,841,353	23,755,273		
非常勤教員給与				
給料	5,577,380			
雑給	10,126			
賞与	186,639			
賞与引当金繰入額	887			
法定福利費	739,643	6,514,676	30,269,950	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,787,180			
賞与	3,319,118			
賞与引当金繰入額	112,464			
退職給付費用	874,145			
退職給付引当金繰入額	63,212			
法定福利費	2,250,761	17,406,882		
非常勤職員給与				
給料	5,088,947			
雑給	147,117			
賞与	470,383			
賞与引当金繰入額	123,543			
法定福利費	828,631	6,658,623	24,065,506	
一般管理費				
消耗品費		392,203		
備品費		99,438		
印刷製本費		60,393		
水道光熱費		165,028		
旅費交通費		167,226		
賃借料		45,792		
福利厚生費		78,301		
保守費		725,523		
修繕費		355,528		
広告宣伝費		103,731		
報酬・委託・手数料		1,172,598		
減価償却費		779,239		
雑費		58,707		
その他		221,653	4,425,367	

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び非常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	341,252	-	251,148	90,103	-	-	341,252	0
平成29年度	2,144,190	-	493,191	566,300	460	-	1,059,952	1,084,238
平成30年度	-	43,059,681	39,821,555	1,034,037	-	-	40,855,592	2,204,088
合計	2,485,443	43,059,681	40,565,895	1,690,441	460	-	42,256,796	3,288,327

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	32,550,904	32,550,904
費用進行基準	-	190,228	4,627,539	4,817,767
業務達成基準	251,148	302,962	2,643,112	3,197,223
合計	251,148	493,191	39,821,555	40,565,895

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	3,454,102	64,605	3,050,560	338,936	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73,000	-	-	73,000	-	
計	3,527,102	64,605	3,050,560	411,936	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	27,452	-	14,002	-	-	13,449	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	801,272	-	17,407	-	-	718,702	65,162	-
		間接経費	-	14,840	-	-	-	-	11,978	2,862	-
高立支援助成金	福岡労働局	直接経費	-	5,864	-	-	-	-	5,864	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	203,652	-	4,534	-	-	199,117	-	-
		間接経費	-	18,513	-	-	-	-	18,513	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	93,316	1,071	29,743	-	-	62,501	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,080,163	-	897	-	-	1,079,265	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	436,823	-	34,987	-	-	401,835	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	108,980	-	12,291	-	-	96,236	451	-
		間接経費	-	3,010	-	-	-	-	3,010	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	-	24,607	-	17,955	-	-	6,651	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省関連補助金	厚生労働省	直接経費	-	78,948	-	18,556	-	-	60,392	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産省関連補助金	農林水産省	直接経費	-	1,305	-	-	-	-	1,305	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省関連補助金	経済産業省	直接経費	-	35,535	-	15,138	-	-	20,397	-	-
		間接経費	-	7,889	-	-	-	-	7,889	-	-
国土交通省関連補助金	国土交通省	直接経費	-	6,091	-	2,591	-	-	3,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	94,812	-	8,600	-	-	86,211	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新任看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	602	-	-	-	-	602	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	2,005	-	-	-	-	2,005	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	56,115	-	-	-	-	52,337	3,778	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	127,310	-	121,181	-	-	6,129	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	208,500	-	-	-	-	208,500	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設等設備整備費補助金	福岡県	直接経費	-	160	-	-	-	-	160	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	569,190	1,813	35,184	-	-	530,595	1,596	-
		間接経費	-	56,919	-	-	-	-	56,759	159	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	20,926	-	-	-	-	20,926	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世界に打って出る若者育成事業補助金	福岡県	直接経費	-	1,080	-	-	-	-	1,080	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	625	-	-	-	-	625	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	942	-	-	-	-	706	235	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県救急医療施設等整備費補助金	福岡県	直接経費	-	870	-	-	-	-	870	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再エネ利用水素製造実証事業補助金	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	-	4,998	-	-	-	-	4,998	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県周産期母子医療センター運営費補助金	福岡県	直接経費	-	47,970	-	-	-	-	47,970	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県産科医等支援事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本財団助成金(機関給付)	公益財団法人日本財団	直接経費	-	7,200	-	-	-	-	7,200	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学知財活動助成事業補助金	一般財団法人工業所有権協力センター	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	4,049,317	2,884	333,072	-	-	3,642,136	71,224	-
		間接経費	-	101,171	-	-	-	-	98,149	3,021	-
		計	-	4,150,488	2,884	333,072	-	-	3,740,285	74,245	-

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(169,920)	(10)	(16,093)	(-)	(-)
		169,920	10	16,093	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,621	1	-	-	-
	計	(169,920)	(10)	(16,093)	(-)	(-)
		173,541	11	16,093	-	-
教員	常勤	(19,585,791)	(2,086)	(2,841,353)	(1,328,128)	(149)
		19,585,791	2,086	2,841,353	1,328,128	149
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,775,033	1,974	739,643	-	-
	計	(19,585,791)	(2,086)	(2,841,353)	(1,328,128)	(149)
		25,360,825	4,060	3,580,996	1,328,128	149
職員	常勤	(12,584,226)	(2,034)	(2,009,757)	(871,889)	(143)
		14,218,762	2,342	2,250,761	937,357	191
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,829,991	3,108	828,631	-	-
	計	(12,584,226)	(2,034)	(2,009,757)	(871,889)	(143)
		20,048,754	5,450	3,079,393	937,357	191
合計	常勤	(32,339,938)	(4,130)	(4,867,204)	(2,200,018)	(292)
		33,974,474	4,438	5,108,208	2,265,486	340
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11,608,647	5,083	1,568,275	-	-
	計	(32,339,938)	(4,130)	(4,867,204)	(2,200,018)	(292)
		45,583,121	9,521	6,676,483	2,265,486	340

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則、国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則及び国立大学法人九州大学外国人教師等就業規則に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程及び国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	小 計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	62,525,925	54,856,845	1,652,954	1,515,624	2,165,494	1,506,694	518,457	124,741,997	-	-	124,741,997
教育経費	6,331,322	20,434	-	3,182	3,602	780	-	6,359,322	-	-	6,359,322
研究経費	12,927,093	1,000,252	484,523	357,520	15,929	296,257	84,975	15,166,552	-	-	15,166,552
診療経費	-	32,695,439	-	-	-	-	-	32,695,439	-	-	32,695,439
教育研究支援経費	2,002,801	-	-	-	1,884,833	-	-	3,887,634	-	-	3,887,634
受託研究費	6,665,289	1,047,538	205,377	603,392	41,532	449,887	82,731	9,095,749	-	-	9,095,749
共同研究費	1,838,593	37,146	256,974	39,092	397	118,237	50,388	2,340,830	-	-	2,340,830
受託事業費等	433,761	199,934	2,835	11,483	90	23,184	87	671,376	-	-	671,376
人件費	32,327,063	19,856,100	703,243	500,953	219,109	618,346	300,275	54,525,092	-	-	54,525,092
一般管理費	4,027,557	337,996	4,085	22,190	21,184	12,352	-	4,425,367	-	-	4,425,367
財務費用	88,379	259,712	464	99	40,434	9	-	389,100	-	-	389,100
雑損	4,979	38,978	-	-	2	-	-	43,961	-	-	43,961
小 計	66,646,841	55,493,533	1,657,504	1,537,914	2,227,115	1,519,057	518,457	129,600,425	-	-	129,600,425
業務収益											
運営費交付金収益	31,056,366	5,078,988	959,131	664,036	1,722,443	740,633	344,294	40,565,895	-	-	40,565,895
学生納付金収益	10,814,680	-	-	-	-	-	-	10,814,680	-	-	10,814,680
附属病院収益	-	48,359,676	-	-	-	-	-	48,359,676	-	-	48,359,676
受託研究収益	6,907,031	1,327,973	210,985	699,425	31,944	528,865	82,222	9,788,447	-	-	9,788,447
共同研究収益	1,936,768	40,593	276,074	45,113	379	131,380	59,947	2,490,258	-	-	2,490,258
受託事業等収益	450,015	203,115	2,861	11,436	-	24,310	-	691,738	-	-	691,738
寄附金収益	2,408,429	336,620	46,874	54,000	1,781	51,449	4,706	2,903,862	-	-	2,903,862
財務収益	38,759	-	22	-	12	-	3	38,797	-	-	38,797
雑益	2,659,906	499,816	97,750	158,338	118,979	51,819	23,423	3,610,033	-	-	3,610,033
その他	8,010,218	1,059,104	164,307	93,274	280,063	96,669	13,832	9,717,470	-	-	9,717,470
小 計	64,282,176	56,905,888	1,758,007	1,725,625	2,155,603	1,625,128	528,429	128,980,860	-	-	128,980,860
業務損益	▲ 2,364,665	1,412,355	100,502	187,710	▲ 71,512	106,071	9,971	▲ 619,565	-	-	▲ 619,565
土地	152,950,050	20,964,107	7,522,769	1,033,096	-	2,627,250	-	185,097,273	-	-	185,097,273
建物	119,176,949	28,313,145	1,143,341	679,573	1,197,335	1,445,163	307,212	152,262,721	-	-	152,262,721
構築物	13,718,772	895,998	449	5,886	2,905	10,730	4,372	14,639,114	-	-	14,639,114
その他	67,430,055	19,131,498	675,822	344,890	4,008,687	289,179	36,046	91,916,181	-	20,576,806	112,492,988
附属資産	353,275,828	69,304,749	9,342,382	2,063,446	5,208,928	4,372,323	347,631	443,915,290	-	20,576,806	464,492,097

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 附属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)20,576,806千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	1,094,226	-	-	-	4,776	-	-	1,099,002
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	1,744,794	-	-	-	6,592	-	-	1,751,386

注)4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府 ・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御 医学研究所	情報基盤研究 開発センター	先端物質 化学研究所	マス・フォア・イン ダストリ研究所	合計
減価償却費	5,631,386	5,596,193	267,619	274,178	1,247,267	229,945	17,044	13,263,635
損益外減価償却相当額	6,905,593	226,917	123,704	65,314	72,019	150,817	12,464	7,556,831
損益外減損損失等相当額	1,218,838	-	-	-	62,549	-	-	1,281,387
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,050	137	-	-	-	-	13	3,200
損益外除売却差額相当額	5,772	-	-	0	0	633	-	6,406
引当外賞与増加見積額	59,476	38,923	1,372	2,681	27	2,787	▲ 433	104,836
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,084,374	24,371	▲ 8,952	25,733	▲ 4,288	11,477	▲ 28,895	▲ 1,064,929

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲973,161千円差額があります。これは国の予算積算額のうち中期計画・中期目標の達成並びに減収等、不測の事態に対処するための経費として拠出したこと等によるものです。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金6,052,149千円のうち、6,052,149千円は収益化額になります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細**(20)-1 寄附金債務の明細**

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
15,282,038	3,430,753	75,494	2,492,676	376,001	-	51,139	90,332	15,778,136	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	4,355,929 (1,359,605)	30,288 (24,410)	注)
その他	1,176,149 (741,721)	1,139 (666)	注)
合計	5,532,079 (2,101,326)	31,427 (25,076)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	824,826 (142,000)	3,895 (1)	注)
合計	824,826 (142,000)	3,895 (1)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	344,769	344,769	-
	間接経費	-	25,714	25,714	-
地方公共団体	直接経費	-	83,094	83,094	-
	間接経費	-	14,478	14,478	-
独立行政法人	直接経費	511,434	6,502,190	6,195,963	817,661
	間接経費	248,373	1,366,867	1,363,234	252,006
国立大学法人	直接経費	305	405,402	403,018	2,689
	間接経費	-	93,018	93,018	-
株式会社等	直接経費	864,304	745,089	728,659	880,733
	間接経費	85,397	166,559	211,624	40,332
その他	直接経費	24,963	327,450	239,551	112,862
	間接経費	6,900	83,056	85,319	4,636
合計	直接経費	1,401,007	8,407,996	7,995,057	1,813,946
	間接経費	340,672	1,749,694	1,793,390	296,975

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	14	53,998	53,979	33
	間接経費	-	7,315	4,701	2,613
独立行政法人	直接経費	683	34,477	35,160	-
	間接経費	365	3,281	3,646	-
国立大学法人	直接経費	13,007	231,707	235,645	9,069
	間接経費	-	12,143	11,903	240
株式会社等	直接経費	452,929	1,635,352	1,626,798	461,482
	間接経費	162,088	392,042	393,796	160,334
その他	直接経費	47,949	103,370	111,558	39,762
	間接経費	4,342	15,095	13,066	6,371
合計	直接経費	514,584	2,058,906	2,063,143	510,347
	間接経費	166,795	429,878	427,115	169,559

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	82,506	82,506	-
	間接経費	-	2,755	2,755	-
地方公共団体	直接経費	-	95,675	95,675	-
	間接経費	-	1,596	1,596	-
独立行政法人	直接経費	21,426	191,562	212,688	300
	間接経費	-	41,097	41,097	0
国立大学法人	直接経費	3,911	81,202	85,113	-
	間接経費	-	201	201	-
株式会社等	直接経費	5,513	48,365	42,347	11,530
	間接経費	-	3,365	3,001	364
その他	直接経費	44,158	121,666	123,637	42,188
	間接経費	876	1,721	1,117	1,480
合計	直接経費	75,009	620,978	641,968	54,019
	間接経費	876	50,738	49,770	1,845

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,879,675) 1,702,650	2,706 2,480	
基盤研究(A)	(908,477) 273,272	189 190	
基盤研究(B)	(1,192,265) 358,103	565 563	
基盤研究(C)	(743,857) 222,313	850 846	
基盤研究(S)	(393,934) 115,440	37 37	
研究成果公開促進費	(14,860) -	8 -	
若手研究(A)	(155,389) 44,690	34 34	
若手研究(B)	(209,807) 62,100	202 201	
若手研究	(215,991) 64,797	152 152	
研究活動スタート支援	(48,117) 14,435	46 46	
奨励研究	(3,785) -	8 -	
新学術領域研究	(839,570) 251,343	151 151	
挑戦的萌芽研究	(27,670) 8,451	46 46	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(304,752) 91,920	159 159	
特別研究員奨励費	(193,296) 7,881	229 26	
特別研究促進費	(800) 240	1 1	
特別推進研究	(550,770) 164,844	6 6	
国際共同研究加速基金	(76,330) 22,816	23 22	
厚生労働省科学研究費補助金	(56,680) 15,053	37 6	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(143,203) 26,444	7 2	
環境研究総合推進費補助金	(8,700) -	1 -	
加速器科学総合支援事業	(700) -	1 -	
合 計	(6,088,960) 1,744,147	2,752 2,488	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	13,561	
預 金	41,590,650	
計	41,604,212	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	1,292,356	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	156,552	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	3,755,671	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	1,478,943	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	9,521,482	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	267,009	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	2,905,853	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	1,097,924	
中国銀行・大阪支店	定期預金	14,000,000	
中国建設銀行・東京支店	定期預金	7,000,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	27,405	
その他	当座預金	60,767	
その他	普通預金	26,684	
計		41,590,650	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	11,497,139	-	1,860,794	9,636,344 (1,731,262)	1.21	令和10年9月29日	注)1、注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

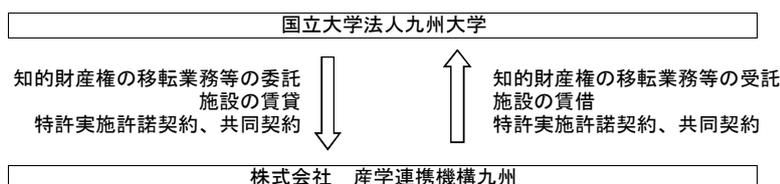
(26) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 事業化支援、知的財産の管理・プロモーションに関する支援業務等請負 2. 施設の貸借 3. 特許実施許諾契約の締結 4. 共同研究契約の締結	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田 真	九州大学産学官連携本部 准教授
取締役	川原 正孝	
取締役	入江 浩幸	
取締役	黒田 明	
取締役	鹿島 康宏	
取締役	豊馬 誠	
取締役	大庭 真一	
取締役	戸田 康一郎	
取締役	若山 正人	九州大学理事・副学長
取締役	中西 洋一	九州大学医学研究院 教授
取締役	林 潤一郎	九州大学先端物質化学研究所 所長
取締役	村藤 功	九州大学経済学研究院 教授
監査役	前田 勇人	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	平成31年3月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
246,299	137,988	10,000	98,310	181,094	2,799	2,728	

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④ 特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	14,238
	債務	未払金	-
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高			181,094
上記総売上高のうち九州大学の発注額			18,283
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			18,283

(単位：%)

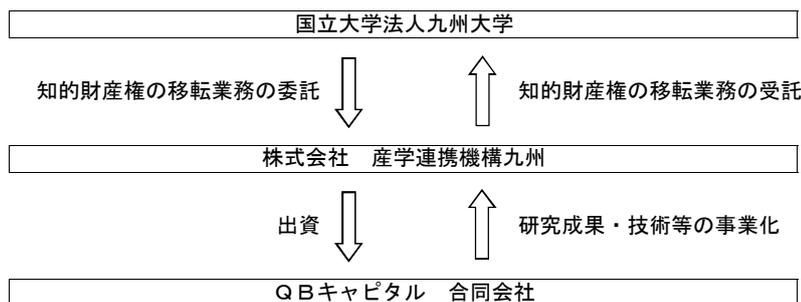
(27) 関連会社

1) QBキャピタル 合同会社

① 関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 有価証券の取得、保有及び運用 8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11. 人材育成のための教育事業 12. 前各号に附帯関連する一切の事業	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での（最終）職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本 剛 本藤 孝	株式会社産学連携機構九州 顧問

関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 関連会社の財務状況

決算月	平成30年9月						(単位：千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
33,863	17,596	9,450	6,816	87,430	1,858	1,454	

③ 関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む)

(単位：千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

④ 関連会社と九州大学との取引の状況

(単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高		87,430	(単位：%)
上記総売上高のうち九州大学の発注額		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

⑤ 関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高			87,430 (単位：%)
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額			-

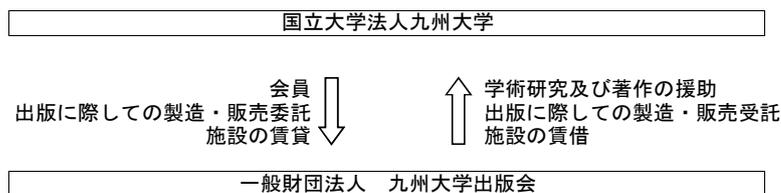
(28) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	笹栗 俊之	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	鷺崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院 准教授
理事	西 英昭	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	中里見 敬	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	渡部 行男	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	金子 昌信	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	黒瀬 等	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	松村 晶	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授
監事	徳本 穰	九州大学大学院法学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

決算月	平成30年9月		事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	
	資産	負債	正味財産	事業活動	事業活動	事業活動	投資活動	投資活動	投資活動	財務活動	財務活動		財務活動
				収入	支出	収支差額	収入	支出	収支差額	収入	支出		収支差額
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H					
68,068	26,886	41,181	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
97,471	30,748	66,722	90,717	89,706	856	154	6,754	24,426	31,181

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	41,181

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項はありません	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	42
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			97,471
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			13,853
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			13,853

(単位：%)

14.21

-

-

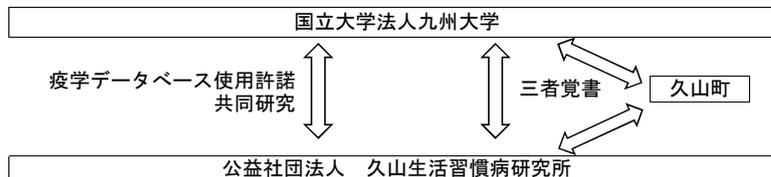
100.00

2)公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	久芳 菊司	
副代表理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	赤司 浩一	九州大学病院長
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	井手 義雄	
理事	岩城 徹	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	嶋打 正浩	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	久保 千春	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	貫 正義	
理事	松田 峻一良	
監事	阿部 文俊	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成31年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
334,930	115,815	219,114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
212,067	-	212,067	197,600	187,337	10,261	1	14,466	72,897	87,364

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
39,455	-	39,455	111,166	▲ 71,710	203,460	131,750	219,114

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

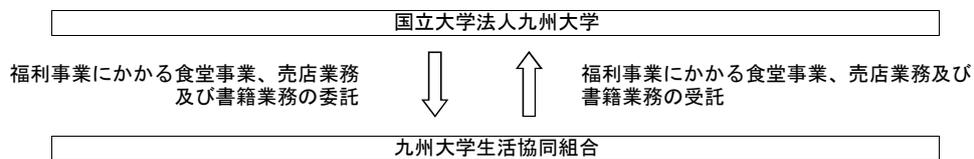
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額		202,873	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		-	-
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		-	-

3)九州大学生協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険事業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長（代表理事）	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
専務理事・代表理事	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
常任理事	木原 悠駿	
常任理事	禎田 智史	
常任理事	岩政 公平	
常任理事	平田 崇人	
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	志賀 勉	九州大学大学院人間環境学研究院 准教授
理事	佐藤 剛史	九州大学大学院農学研究院 助教
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	巢山 慶太郎	九州大学大学院基幹教育院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課 図書館専門員
理事	篠崎 航太郎	
理事	山野 晴樹	
理事	近藤 葉菜	
理事	大畑 来夏	
理事	千々岩 康平	
理事	下田 翔太	
理事	北島 伸一郎	
理事	皆川 慎太郎	
理事	田島 里彩	
理事	小林 睦生	
代表監事	折田 悦郎	九州大学大学文書館 教授
監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 助教
監事	師富 洋	九州大学理学部等事務部 事務長
監事	吉瀬 流星	
監事	瀬政 康平	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成31年2月									(単位：千円)
資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期損益
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
			A			B				C=A-B
855,004	810,735	44,268	2,941,626	-	2,941,626	2,974,306	2,242,069	730,169	2,067	▲ 32,680

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん, 拠出, 寄附等の明細	該当なし
会費, 負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	11,940	
	債務	141,910	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		2,941,626	(単位: %)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		865,640	29.42
(内訳) 競争契約		4,351	0.50
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		861,289	99.49